

Acrocity x Bi

政府の 動向

「データ」がヒトを豊かにする社会を目指す

政府の動向

－官民データ活用推進基本法－

政府は来たる超少子高齢社会における諸課題の解決を目指し、IT関連法の制定やサイバーセキュリティ強化、個人情報保護法の改正などを進めています。

政府の動向

－官民データ活用推進基本計画－

官民データ活用推進基本計画の中で、市町村における取り組みとして5つ記載があります。2019年4月までに市町村官民データ活用推進計画の策定が努力義務として定められています。



導入 効果

明確な根拠に基づき、事務事業を立案できる

証拠に基づく政策立案

(Evidence-Based Policy Making)

EBPMとは以下のような「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取り組みです。

- ①政策目的を明確化
- ②その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何か

事務事業のあるべき姿

明確な根拠を基にKPIの設定、事業の有効性の測定、優先順位の決定を実施します。





匿名化した住民情報データを活用し
エビデンスに基づいた
自治体経営をサポートします

1 データを見える化

Acrocityの特徴

192
画面

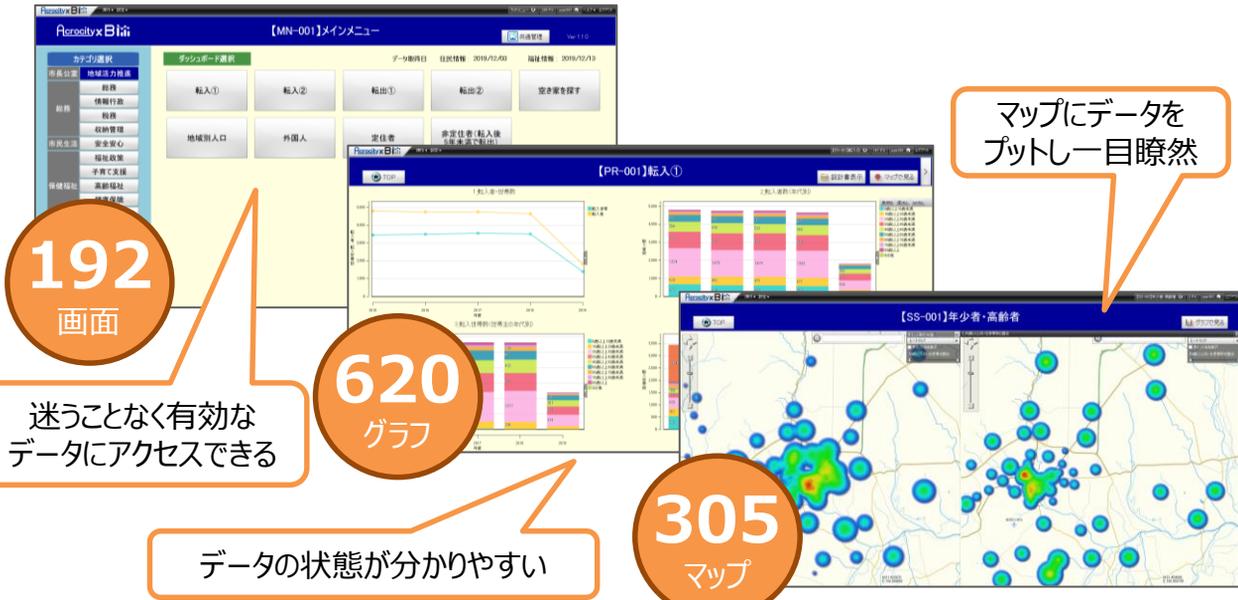
迷うことなく有効な
データにアクセスできる

620
グラフ

データの状態が分かりやすい

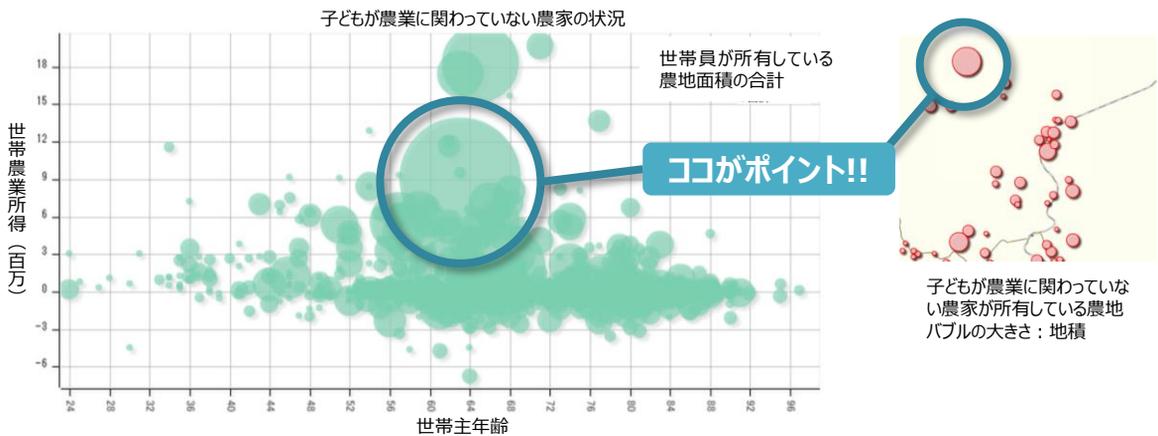
305
マップ

マップにデータを
プットし一目瞭然



2 活用事例・イメージ

事業名	課題・懸案事項	分析方針
経営継承支援事業	後継者のいない市内の優良農業経営者の発掘。普及センター、JA、農業委員会との連携。	廃業してから対処するのでは後手に回るため、廃業の可能性のある農家を特定する必要があると考えました。そのためには、 農家の世帯・所得・農地所有状況 を調査する必要があると考えました。



データを活用した最適な事業推進が可能になります